

常任委員会の審査から

総務企画委員会

茨城マルシェの今後の取り組みは

本県のイメージをPRできる 弁当の販売を検討する

問 今年度から茨城マルシェの委託先が変わったが、本県の魅力発信につながるような地域色のある弁当を販売してはどうか。

答 昨年度、茨城マルシェにおいて弁当を販売した経緯があることから、その際の実績やニーズなどを踏まえ、今後検討していく。

問 外国人県民が地域の一人として共生することができるよう実施している「外国人子ども支援拡充事業」について教育庁とどのように連携していくのか。

答 同事業は、外国人の子供たちに対して日本語を教えるボランティアの育成などを行う事業であり、そこで養成したボランティアの活用について教育庁へも働き掛けを行っていく。

問 県税収入未済額縮減のための新たな取り組みである個人県民税特別徴収の「一斉指定」実施に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

答 個人県民税の徴収確保のため、全市町村同意のもとに平成二十七年から原則全ての事業主に特別徴収を行っていただく取り組み、いわゆる



県アンテナショップ「茨城マルシェ」(東京・銀座)

「一斉指定」を県内全市町村で実施することとしている。現在、円滑な実施に向け周知徹底に努めており、事業主などの協力を得ながらしっかりと取り組んでいく。

問 日本創成会議が発表した将来推計人口において、県内十八の市町村が消滅の可能性があるとされた。定住人口確保に向けた県の今後の対応は。

答 推計結果は非常に衝撃的なものであった。働く場の確保や出会いサポートセンターによる結婚支援など総合的な対策が必要であり、来年度の予算編成に向けて検討していく。

(ほかに、いじめ再調査委員会、畜産試験場跡地の利活用なども質問)

防災環境商工委員会

常陸国風土記千三百年記念事業の今後の取り組みは

風土記ゆかりの地のマップを作成する

問 平成二十五年は風土記編さんの詔が出されてから千三百年に当たり、市町村と連携して常陸国風土記に関する多くのイベントなどを実施したが、今年度の取り組みは。

答 昨年度は市町村などに協力いただき、九十三事業を実施した。平成二十六年度は風土記ゆかりの地を訪れていただけのよう、ゆかりの地を紹介するマップを作成する。

問 災害時や林野火災などで活躍する防災ヘリだが、本県の防災ヘリが使用できない場合の広域応援体制は。

答 本県の防災ヘリの点検整備時や他の災害活動事案に対応中で出動できない場合などを想定して、近隣県と「航空消防防災相互応援協定」などを締結しており、さらに国の要綱や消防組織法に基づく応援体制も整っている。

問 六月に中小企業などが国際的に事業を展開する際に利用できる、茨城貿易情報センター(ジェットロ茨城)※が本県水戸合同庁舎に開設されたが、中小企業に対してどのように周知利用促進に取り組むのか。

答 ジェットロのホームページ



常陸国風土記ゆかりの地の一つである玉清井(行方市)

などで周知するとともに、ジェットロ茨城の所長が四月から市町村など六十箇所以上で事業説明を実施してきた。今後も、市町村や商工会などを通じて企業への周知を図っていく。

問 大卒等未就職者人材育成事業の実施状況は。

答 平成二十五年度は二百四名が事業に参加し、そのうち就職決定者数は百八十一名であった。平成二十六年度は二百名の定員に対して、現在百八十九名が事業に参加している。定員に達していないので、引き続き募集を実施していく。

(ほかに、東海第二発電所の適合性確認審査申請、海外からの誘客促進なども質問)

保健福祉委員会

福島県との連携が始まった ドクターヘリの運航範囲の拡大は 連携効果の検証とあわせて、 今後検討していく

問 ドクターヘリ運航については、福島県との連携が始まったが、今後、対象地域の拡大を検討するべきと考えられているか。

答 福島県との間では、対象地域の拡大について、今後の協議課題としていくところである。今回の福島県との連携は六月一日に始まったばかりであり、現時点では運航実績がないため、今後、今回の連携の効果の検証とあわせて、方針を決定していきたい。

問 本県は歯周病の重症者が多いなど状況がよくない。歯科保健を推進するため、市町村担当者向けに事業実施マニュアルを作成してはどうか。

答 マニュアルの作成は今後の検討課題としたい。県では、第二次健康いばらき21プランの説明や、歯科保健の重要性を理解してもらう研修などを行い、市町村の事業実施を支援している。

問 認知症の人とその家族を支えていくことが大切である。家族の集いは水戸とつくばで開催されているが、県として何らかの支援ができないか。

答 水戸開催分については、県が委託して実施している。



福島県との連携が始まったドクターヘリ

本年度は福祉団体等支援事業費補助金を使い、鹿行地域などでも開催していきたい。今後も多くの市町村で開催されるよう働き掛けたい。

問 健康寿命の延伸は、個人の幸せにつながることも、医療費の抑制にもなる。長寿の達成には多様な要因があり、県民総ぐるみの健康づくり運動が必要だが、本県では健康寿命の延伸が可能か。

答 高齢化が進む中、社会参加などが重要である。また、生活習慣病対策、特に健康教育が必要である。これらをしつかりと行うことにより、健康寿命の延伸が可能と考える。(ほかに、AED普及への取り組み、県立病院の医師不足なども質問)

※【茨城貿易情報センター(ジェットロ茨城)】…中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援などを行う日本貿易振興機構(ジェトロ)の国内40箇所目、北関東では初めてとなる国内事務所。